

平成31年度 事務事業評価表

9989

一般会計

事務事業名	環境意識啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者

環境農政部 環境総務課 地球温暖化対策係 村山 純

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	温室効果ガスの排出量が削減されている		
根拠法令	名 称	環境基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無	有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成11年度	事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)	
		30年度(決算額)	31年度(決算額)	2年度(予算額)		
市民、事業者、市職員	事業費	1,126	1,075	1,145		
	人件費	5,025	5,233	5,698		
	総事業費	6,151	6,308	6,843		
2年度事業費(予算額)財源内訳						
国支出金					0	
県支出金					0	
市債					0	
その他					0	
一般財源					1,145	
合 計					1,145	
3. 活動内容						

手段、手法【実施手法：直営・委託】	名称	かんきょうノートの配布対象数			単位	部
	内容説明	市内公立の中学校生徒数と小学5年生の児童数				
	指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度		
	予 定	7,300	7,300	7,300		
	実 績	7,151	7,369	---		
成 果(効果・予測)	名称	「やまと みどりの学校プログラム」取組学校数			単位	校
	内容説明	自発的に行う身近な環境保全活動への取組学校数				
	指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度		
	予 定	28	28	28		
	実 績	28	28	---		
課 題	名称	環境省こどもエコクラブ登録団体支援数			単位	団体
	内容説明	市内の民間非営利団体等で支援を受けた団体数				
	指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度		
	予 定	1	1	1		
	実 績	1	1	---		
今後の方針等	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度		
	予 定					
	実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I : 現状のまま継続	30年度	I : 現状のまま継続	31年度	II : 見直しのうえで継続

- ・「セミのぬけがら調査」や「ツバメ情報調査」を継続して実施し、広報やまとや市ホームページ等で情報発信することにより、市民に身近な環境に目を向けていただきます。
- ・「かんきょうノート」や「やまと みどりの学校プログラム」を活用し、子どもたちの環境への意識や関心も高めていきます。
- ・市内事業者の環境意識を高める取り組みを推進していきます。

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。 A : 市が関与する必要性が高い。 市民の環境意識の向上を図るために、市が率先して各種施策を実施し、参加を促す必要があると考えます。
	29年度	30年度	31年度	
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。 市民環境調査を継続し、より多くの市民に参加いただけるよう情報発信の手法を検討していく必要があります。 事業者の意識を高める取り組みを検討していく必要があります。
	B	B	B	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。 市民の環境意識の向上のために必要な経費であり、適正であると考えています。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。 本市の望ましい環境の実現を目指して各種施策を実施しており、受益・負担は適正であると考えています。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。 環境負担の軽減に向けて各種施策を実施しており、対象となる小中学生や市民に対して広く参加を呼び掛けているほか、実施後には、報告書を市ホームページに掲載するなどの情報提供を行っています。
	A	A	A	

平成31年度 事務事業評価表

15395

一般会計

事務事業名	ごみ減量化推進事業		
事務事業担当	部 名 環境農政部	課 名 環境総務課	担当名 廃棄物対策係 責任者 村山 純

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物処理法 容器包装リサイクル法 小型家電リサイクル法		
当該事業の法令等による義務付けの有無	有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成18年度	事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)	
		30年度 (決算額)	31年度 (決算額)	2年度 (予算額)		
市民等	事業費	3,276	4,537	402		
	人件費	9,118	9,102	9,472		
	総事業費	12,394	13,639	9,874		
2年度事業費 (予算額) 財源内訳						
		国支出金				0
		県支出金				0
		市債				0
		その他				0
		一般財源				402
		合 計				402
3. 活動内容						
活動指標1	名称	広報等での周知回数			単位	回
	内容説明	ごみ減量化・資源化に関する市民への周知回数				
	指標値	30年度	31年度 (当該年度)	2年度		
予 定	4	4	4			
実 績	4	4	—	—	—	
活動指標2	名称	市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量			単位	g
	内容説明	家庭系ごみ総排出量/人口/日				
	指標値	30年度	31年度 (当該年度)	2年度		
予 定	444	440	440			
実 績	420	424	—	—	—	
活動指標3	名称	リサイクル率			単位	%
	内容説明	(総資源化量/総排出量) × 100				
	指標値	30年度	31年度 (当該年度)	2年度		
予 定	28.8	31.7	31.8			
実 績	27.7	28.2	—	—	—	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	30年度	31年度 (当該年度)	2年度		
予 定						
実 績				—	—	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	II : 見直しのうえで継続	30年度	II : 見直しのうえで継続	31年度	II : 見直しのうえで継続
	一般廃棄物処理基本計画のリサイクル率の目標達成と、市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量の更なる削減のため、引き続き様々な媒体により市民に対する啓発活動と情報の周知を行うほか、事業系ごみの減量化に効果的な取組について検討します。また、剪定枝の資源化手法について、更に研究を進めます。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。 一般廃棄物の処理は市の固有事務であり、ごみの減量化・資源化の推進は、市が主導して取り組む必要があります。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。 市民1人1日当たりのごみの排出量は目標を達成可能な水準で推移していますが、引き続き一般廃棄物処理基本計画に即した減量化・資源化に取り組んでいきます。
	B	B	B	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業遂行上、必要最小限の事業費及び人工であり、引き続き効率的な事業実施に取り組みます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	ごみの減量化、資源化を推進する事業であり、地域、人、団体等による受益、負担に偏りはありません。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	ごみの減量化、資源化の推進による環境負荷の軽減を目指して、広報、市ホームページ等によるごみの排出量、家庭系有料指定ごみ袋の売上額及び使途等の情報提供を行っています。

平成31年度 事務事業評価表

24633

一般会計

事務事業名	太陽光発電等推進事業			
事務事業担当	部 名 環境農政部	課 名 環境総務課	担当名 地球温暖化対策係	責任者 村山 純

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	温室効果ガスの排出量が削減されている		
根拠法令	名 称	地球温暖化対策の推進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無	無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成21年度	事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象 市民・行政	総事業費				(単位 : 千円)		
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）			
	事業費	8,779	9,927	9,218			
	人件費	6,166	7,336	5,032			
目的 再生可能エネルギー（太陽光）等の利用促進により地球温暖化対策を推進し、低炭素社会の実現を目指します。	総事業費	14,945	17,263	14,250			
手段、手法【実施手法：直営】 ・住宅用の太陽光発電システム等（太陽光発電システム、HEMS、リチウムイオン蓄電池）、太陽熱利用システム、家庭用燃料電池システムの設置に対し、補助金を交付します。	2年度事業費（予算額）財源内訳						
	国支出金				0		
	県支出金				0		
	市債				0		
	その他				0		
	一般財源				9,218		
	合 計				9,218		
成 果（効果・予測） ・市内で各種機器を設置する住宅が増加することにより、再生可能エネルギーの利用が促進され、温室効果ガス排出量の削減が期待されます。	活動指標1	名称	太陽光発電システム等設置費補助件数	単位	件		
		内容説明	住宅用太陽光発電システムの設置費補助金交付件数				
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
			予 定	120	110	110	
	活動指標2	指標値	実 績	104	112	---	
			名称	家庭用燃料電池システム設置費補助件数			
			内容説明	家庭用燃料電池システムの設置費補助金交付件数			
			予 定	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
	活動指標3			60	80	90	
	実 績		60	78	---		
	指標値	名称	太陽熱利用システム設置費補助件数				
		内容説明	住宅用太陽熱利用システムの設置費補助金交付件数				
		予 定	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
			3	2	1		
	活動指標4	指標値	実 績	0	0	---	
			名称				
			内容説明				
			予 定	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
課 題 ・平成30年度に補助を開始した家庭用燃料電池システムのPRに努めるとともに、既存の太陽光発電システム等（太陽光発電システム、HEMS、リチウムイオン蓄電池）や太陽熱利用システムの補助制度についても、さらに多くの市民に活用を呼びかける必要があります。	指標値			---	---	---	
	実 績		---	---	---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度 II : 見直しのうえで継続 30年度 II : 見直しのうえで継続 31年度 II : 見直しのうえで継続
	設備機器やシステムごとに定められていた補助要綱を一元化するとともに、堅調に伸びている家庭用燃料電池補助対象件数を増加させるため、補助金額の見直しを行います。引き続き、補助制度の活用が進むよう、周知を図っていきます。

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	各種機種への補助制度について、広報やまとや市ホームページの掲載以外にも、様々な方法で市民への周知を図る必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	近隣自治体等の補助状況などを勘案して補助金額を設定しているため、適正であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	地球温暖化対策の推進には、市内の住宅に太陽光発電システム等の各種機器の設置が進むことが有効ですが、依然として設置費用が高額なため、市の関与により一部を負担して設置を促す必要があり、受益・負担の公平性は図られていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	再生可能エネルギー等の活用促進を図る事業であり、環境負荷の軽減に向けた取り組みとなっているほか、補助制度によって市民の環境負担軽減に向けた参加も得られています。

平成31年度 事務事業評価表

27094

一般会計

事務事業名	公共施設省エネ推進施設整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	環境総務課	地球温暖化対策係	村山 純

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	温室効果ガスの排出量が削減されている		
根拠法令	名 称	地球温暖化対策の推進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成22年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)
		30年度(決算額)	31年度(決算額)	2年度(予算額)	
公共施設	事業費	0	14,325	1,657	
	人件費	4,077	5,328	3,848	
	総事業費	4,077	19,653	5,505	
目的					
再生可能エネルギーの活用など公共施設の省エネを推進し、低炭素社会の実現を目指します。					
手段、手法【実施手法：直営】					
・市が率先して公共施設に太陽光発電設備を設置します。					
成 果（効果・予測）					
・市が公共施設に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの活用などを進めることで、低炭素社会の実現に向けた取組みとなるとともに、市民や事業者への意識啓発にもつながります。					
2年度事業費（予算額）財源内訳					
国支出金 0					
県支出金 0					
市債 1,500					
その他 0					
一般財源 157					
合 計 1,657					

3. 活動内容

活動指標1	名称	太陽光発電設備導入件数			単位	件	
	内容説明	公共施設への太陽光発電設備の導入件数					
指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度			
	予 定	0	1	1			
指標値	実 績	0	1	---			
	名称						
活動指標2	内容説明				単位		
		30年度	31年度（当該年度）	2年度			
指標値	予 定						
	実 績			---			
活動指標3	名称				単位		
	内容説明						
指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度			
	予 定						
指標値	実 績			---			
	名称						
活動指標4	内容説明				単位		
		30年度	31年度（当該年度）	2年度			
指標値	予 定						
	実 績			---			

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	II : 見直しのうえで継続	30年度	II : 見直しのうえで継続	31年度	I : 現状のまま継続
	・太陽光発電設備の設置価格は高額なため、国などの補助を活用することが重要であり、市の関連部署間で緊密に連携して国などとの調整を図ります。		・太陽光発電設備の設置にあたっては、公共施設の改修計画等も考慮しながら、様々な手法について調査・研究を進めていきます。			

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。 市が率先して公共施設に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギー等の活用を図ることにより、市民や事業者に意識啓発する必要があります。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。 設備の設置費用が大きいため、市の費用負担を軽減する方法を検討する必要があります。
	B	B	B	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。 国などの補助金を活用して市の費用負担を軽減しているほか、適正に請負業者を選定するなど適正な執行に努めています。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。 公共施設に太陽光発電設備を設置することにより、施設利用者をはじめ、設備を目的とする市民や事業者への意識啓発につながるため、受益・負担は適正であると考えています。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。 再生可能エネルギー等を積極的に活用するとともに、市民等に意識啓発を図るための事業であり、環境への負荷軽減に向けた取り組みとなっています。
	A	A	A	

平成31年度 事務事業評価表

27518

一般会計

事務事業名	資源循環型生ごみ処理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者

環境農政部 環境総務課 廃棄物対策係 村山 純

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物処理法 循環型社会形成推進基本法 環境教育等促進法		
当該事業の法令等による義務付けの有無	無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	設定無し
	平成22年度			

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)	
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
市内公共施設（学校給食施設）	事業費	4,268	2,668	3,123		
	人件費	6,153	7,400	6,660		
	総事業費	10,421	10,068	9,783		
2年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金				0
		県支出金				0
		市債				0
		その他				0
		一般財源				3,123
		合 計				3,123

3. 活動内容

活動指標1	名称	生ごみ処理機への生ごみ投入量			単位	t	
	内容説明	生ごみ処理機により資源化できた生ごみの量					
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定	33	30	30		
		実 績	23.1	23.4	---	---	
活動指標2	名称	生ごみ堆肥利用量			単位	t	
	内容説明	生ごみ処理機で処理した生成品を農産物栽培等に利用した量					
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定	9	6	6		
		実 績	4.9	4.9	---	---	
活動指標3	名称				単位		
	内容説明						
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定					
		実 績			---	---	
活動指標4	名称				単位		
	内容説明						
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定					
		実 績			---	---	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	II : 見直しのうえで継続	30年度	II : 見直しのうえで継続	31年度	II : 見直しのうえで継続
	事業開始から14年が経過し、設置した生ごみ処理機の経年劣化が進んでいることから、定期的な保守点検と異常発生時の適切な対応など円滑な事業実施に向けた取組を継続します。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。 市が排出する生ごみを減量化・資源化するための事業であり、一排出事業者の責務として取り組む必要があります。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。 学校給食単独調理校での適切な事業実施に加え、生ごみ処理機の長寿命化や学校給食共同調理場で発生した生ごみの資源化手法等について検討します。
	B	B	B	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業遂行上、必要最低限の事業費及び人工であり、引き続き効率的な事業実施に取り組みます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	市施設が排出する生ごみの減量化・資源化を推進する事業であり、地域、人、団体等による受益・負担に偏りはありません。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	ごみの減量化・資源化の推進による環境負荷の軽減とともに、資源循環システムを構築し、食育や地域農業の振興等につながる取組として、市ホームページによる情報提供を行っています。

平成31年度 事務事業評価表

9189
一般会計

事務事業名	最終処分場築造事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者

環境農政部 環境総務課 廃棄物対策係 村山 純

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無	有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)	
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
市民	事業費	0	0	0		
	人件費	1,112	1,110	1,110		
	総事業費	1,112	1,110	1,110		
2年度事業費（予算額）財源内訳						
	国支出金			0		
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他			0		
	一般財源			0		
	合 計			0		

3. 活動内容

活動指標1	名称	最終処分量の現状把握数			単位	回
	内容説明	毎年度の焼却灰の発生量と、最終処分量の集計・把握				
指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
	予 定	1	1	1		
指標値	実 績	1	1	---		
活動指標2	名称	国の動向等の把握数			単位	回
	内容説明	国の廃棄物処理の技術や最終処分場等についての情報収集				
指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
	予 定	3	3	3		
指標値	実 績	4	3	---		
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
	予 定					
指標値	実 績			---		
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
	予 定					
指標値	実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I : 現状のまま継続	30年度	I : 現状のまま継続	31年度	II : 見直しのうえで継続
						平成28年6月に市所有の最終処分場が埋立完了になり、以降全量資源化を行っています。今後は、環境農政部内庶務事務に統合し情報収集を継続します。

平成31年度 事務事業評価表

9910
一般会計

事務事業名	ごみ処理広域化事業		
事務事業担当	部 名	課 名	担当名 責任者

環境農政部 環境総務課 廃棄物対策係 村山 純

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 平成10年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対象	総事業費 (単位 : 千円)			
		30年度(決算額)	31年度(決算額)	2年度(予算額)
大和高座ブロック構成自治体等	事業費	12	5	19
	人件費	4,967	5,328	5,698
	総事業費	4,979	5,333	5,717
2年度事業費(予算額)財源内訳				
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			19
	合計			19

3. 活動内容

活動指標1	名称	ごみ処理広域化に係る会議等の回数			単位	回
	内容説明	大和高座ブロックや国・県等が開催する広域化に関する会議等				
指標値		30年度	31年度(当該年度)	2年度		
	予定	16	12	11		
指標値	実績	14	4	---		
	名称				単位	
活動指標2	内容説明					
		30年度	31年度(当該年度)	2年度		
指標値	予定					
	実績					---
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
指標値		30年度	31年度(当該年度)	2年度		
	予定					
指標値	実績					---
	名称				単位	
活動指標4	内容説明					
		30年度	31年度(当該年度)	2年度		
指標値	予定					
	実績					---

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	II : 見直しのうえで継続	30年度	II : 見直しのうえで継続	31年度	I : 現状のまま継続
	効率的かつ安全・安定的なごみ処理体制を確立するため、大和高座ブロックや県央都市清掃行政連絡協議会、神奈川県ごみ処理広域化推進会議などに参加し、広域処理について検討します。					

平成31年度 事務事業評価表

9931
一般会計

事務事業名	環境基本計画推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者

環境農政部 環境総務課 地球温暖化対策係 村山 純

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	温室効果ガスの排出量が削減されている		
根拠法令	名 称	環境基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 平成11年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)	
		30年度(決算額)	31年度(決算額)	2年度(予算額)		
環境基本計画に示す環境要素	事業費	740	716	867		
	人件費	6,904	4,392	5,180		
	総事業費	7,644	5,108	6,047		
2年度事業費(予算額) 財源内訳						
	国支出金			0		
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他			0		
	一般財源			867		
	合 計			867		
3. 活動内容						
活動指標1	名称	環境基本計画の進捗状況の点検、評価数			単位	件
	内容説明	環境基本計画の進捗状況を点検、評価した「市の役割」の数				
	指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度		
		予 定	239	212	212	
活動指標2	名称	市民・事業者アンケート数			単位	件
	内容説明	環境保全に関するアンケート調査対象者数				
	指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度		
		予 定	3,000	3,000	3,000	
活動指標3	名称	年次報告書の発行			単位	回
	内容説明	環境基本計画年次報告書発行数				
	指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度		
		予 定	1	1	1	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度		
		予 定				
	実 績				---	
課 題						
・環境基本計画に掲げる目標を達成するには、環境配慮指針に基づき、市民、事業者、行政がさらに実践的に取組むことが必要です。						
・市域において、温室効果ガス排出量をさらに抑制することが必要です。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	II : 見直しのうえで継続	30年度	II : 見直しのうえで継続	31年度	II : 見直しのうえで継続
	・環境基本計画に基づき、進行管理を行います。		・環境基本計画や環境配慮指針の存在自体や内容について、より多くの市民や事業者に知って頂けるよう、様々な媒体や手法で普及・啓発をしていきます。			

平成31年度 事務事業評価表

9970
一般会計

事務事業名	環境マネジメントシステム運用管理事務		
事務事業担当	部 名 環境農政部	課 名 環境総務課	担当名 地球温暖化対策係 責任者 村山 純

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	温室効果ガスの排出量が削減されている		
根拠法令	名 称 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）			
当該事業の法令等による義務付けの有無	有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成14年度	事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)	
		30年度(決算額)	31年度(決算額)	2年度(予算額)		
市が行う事務・事業	事業費	1,525	1,270	1,469		
	人件費	4,709	4,614	3,922		
	総事業費	6,234	5,884	5,391		
目的 大和市役所環境マネジメントシステムに基づき、環境保全への取組みを進めます。	2年度事業費(予算額) 財源内訳					
	国支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他				0	
	一般財源			1,469		
合 計				1,469		
3. 活動内容						
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・大和市役所環境マネジメントシステムの運用を行います。 ・大和市役所環境マネジメントシステムの周知及び環境意識の高揚を図るため、職員研修を行います。 ・本市の環境配慮に関するP D C Aサイクルを十分に機能させるため、内部環境監査を実施します。	活動指標1	名称 環境啓発活動	単位 回			
	内容説明 環境配慮行動を推進していくための職員に対する啓発等の活動	30年度	31年度(当該年度)	2年度		
		指標値 予 定	2	2	2	
		実 績	2	2	---	
成果(効果・予測) ・市役所の事業活動によって生じる環境への負荷を低減させるため、本市職員が省資源・省エネルギー化、廃棄物の抑制、環境に配慮した公共事業の推進等に努めることにより、温室効果ガスの排出削減とともに光熱水費等の削減も図れます。	活動指標2	名称 内部監査員研修	単位 回			
	内容説明 やまとEMS内部監査員に対する研修の実施	30年度	31年度(当該年度)	2年度		
		指標値 予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	---	
課 題 ・P D C Aサイクルを機能させるためには、大和市役所環境マネジメントシステムについて職員への周知を徹底させるとともに、システムを的確に運用する必要があります。 ・職員で構成する監査チームごとに評価の付け方が違つてこないよう、評価に当たっての客観性やバランスに留意する必要があります。	活動指標3	名称 内部環境監査	単位 部署			
	内容説明 環境配慮行動を推進するために、監査を実施する部署の数	30年度	31年度(当該年度)	2年度		
		指標値 予 定	48	43	47	
		実 績	48	43	---	
今後の方針等	活動指標4	名称	単位			
	内容説明	30年度	31年度(当該年度)	2年度		
		指標値 予 定				
		実 績			---	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度 II : 見直しのうえで継続 30年度 I : 現状のまま継続 31年度 I : 現状のまま継続
環境マネジメントシステム「やまと EMS」を運用します。内部監査がさらに平準化されるよう、事務局による監査への同席や適切な助言を継続していきます。	